

平成 12 年国勢調査

第 2 次 基 本 集 計 結 果

はじめに

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査について、第 2 次基本集計結果(人口の労働力状態、就業者の産業別構成及び教育等に関する結果)の名古屋市分がまとまりましたので公表します。

名古屋市の労働力人口は約 116 万人、戦後初めて減少

平成 12 年 10 月 1 日現在、本市の 15 歳以上人口は 1,845,677 人となっており、このうち労働力人口は 1,163,851 人で、15 歳以上人口に占める割合(労働力率)は 63.1%となっている。この内訳をみると、就業者は 1,109,920 人で 15 歳以上人口に占める割合(就業率)は 60.1%、完全失業者は 53,931 人で 15 歳以上人口の 2.9%を占めている。

また、家事従業者、通学者、高齢者などの非労働力人口は 661,394 人で、15 歳以上人口全体の 35.8%を占めている。

労働力状態を男女別にみると、労働力人口は男性が 701,321 人(労働力率 77.0%)、女性が 462,530 人(同 49.5%)であり、そのうち就業者は男性 667,134 人、女性 442,786 人となっている。また、完全失業者は男性が 34,187 人、女性が 19,744 人となっている。

労働力人口総数は前回調査の平成 7 年と比べると、25,551 人減少して 2.1%の低下となったが、これは戦後初めてのことである。しかし、男女別では男性が 26,972 人の減少で 3.7%の低下に対して、女性は 1,421 人の増加で 0.3%とわずかだが上昇している。

一方、非労働力人口は男性 194,266 人(15 歳以上人口の 21.3%)、女性 467,128 人(同 49.9%)となっている。非労働力人口を平成 7 年と比べると、38,968 人(6.3%)増加した。

【付表 1 - 1】

付表 1- 1 労働力状態、男女別15歳以上人口

労働力状態	15 歳以上人口(人)			労働力状態別割合(%)			増減数(人)			増減率(%)		
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	2 年	7 年	12 年	2 7 年	7 12 年	2 7 年	7 12 年		
総数	1,776,142	1,818,256	1,845,677	100.0	100.0	100.0	42,114	27,421	2.4	1.5		
労働力人口	1,157,809	1,189,402	1,163,851	65.2	65.4	63.1	31,593	-25,551	2.7	-2.1		
就業者	1,123,429	1,136,268	1,109,920	63.3	62.5	60.1	12,839	-26,348	1.1	-2.3		
完全失業者	34,380	53,134	53,931	1.9	2.9	2.9	18,754	797	54.5	1.5		
非労働力人口	612,817	622,426	661,394	34.5	34.2	35.8	9,609	38,968	1.6	6.3		
男												
総数	882,157	901,391	910,391	100.0	100.0	100.0	19,234	9,000	2.2	1.0		
労働力人口	713,975	728,293	701,321	80.9	80.8	77.0	14,318	-26,972	2.0	-3.7		
就業者	691,819	693,971	667,134	78.4	77.0	73.3	2,152	-26,837	0.3	-3.9		
完全失業者	22,156	34,322	34,187	2.5	3.8	3.8	12,166	-135	54.9	-0.4		
非労働力人口	165,084	168,452	194,266	18.7	18.7	21.3	3,368	25,814	2.0	15.3		
女												
総数	893,985	916,865	935,286	100.0	100.0	100.0	22,880	18,421	2.6	2.0		
労働力人口	443,834	461,109	462,530	49.6	50.3	49.5	17,275	1,421	3.9	0.3		
就業者	431,610	442,297	442,786	48.3	48.2	47.3	10,687	489	2.5	0.1		
完全失業者	12,224	18,812	19,744	1.4	2.1	2.1	6,588	932	53.9	5.0		
非労働力人口	447,733	453,974	467,128	50.1	49.5	49.9	6,241	13,154	1.4	2.9		

注)総数には労働力状態不詳を含む。

労働力人口の推移を年齢5歳階級別にみると、男女とも前回調査の平成7年と比べて、20～24歳と40～49歳の年齢階級において大幅な減少がみられる。

一方、労働力人口が平成7年から増加している年齢階級をみると、男性では35～39歳及び50～59歳等が挙げられる。また、女性では25～39歳及び50～59歳の年齢階級で上昇している。

更に、女性の労働力人口増加率は、人口増加率を上回っている場合が多く、特に25～34歳の年齢階級では、昨今の晩婚化の進行等を背景にして、労働力人口増加率が人口増加率を大きく上回っている。

【付表1-2】

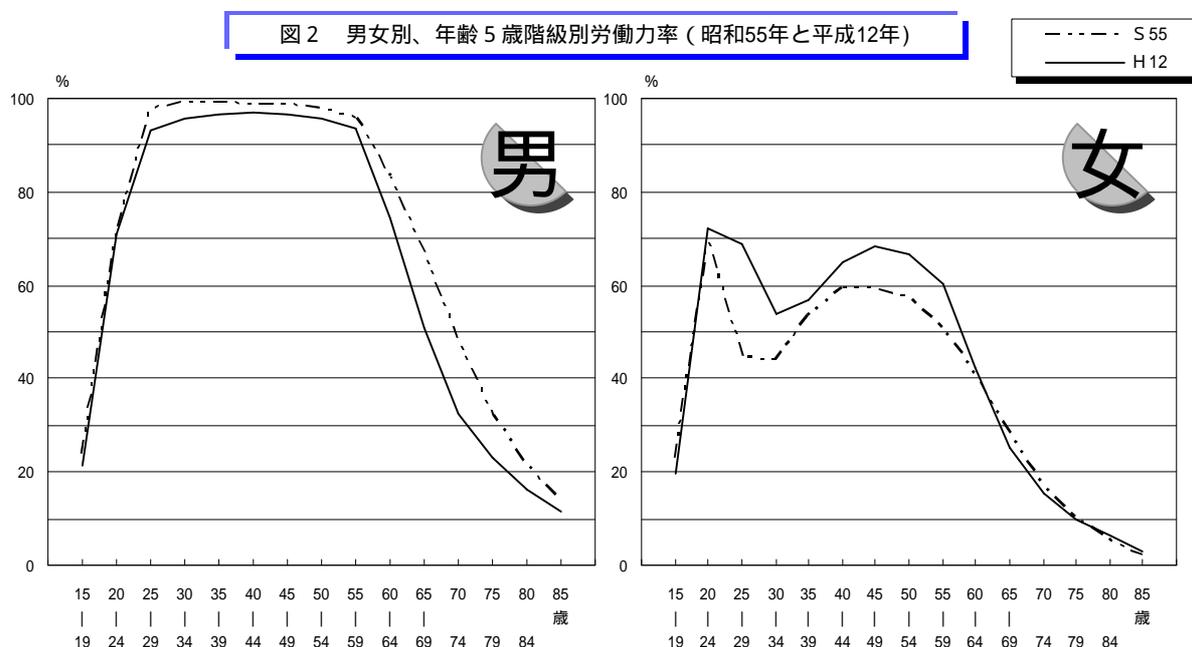
付表1-2 男女別、年齢5歳階級別労働力人口の推移

年 齢	労働力人口(人)			労働力人口増加数(人)		労働力人口増加率(%)			(参考)人口増加率(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	27年	712年	27年	712年	27年	712年		
男	713,975	728,293	701,321	14,318	-26,972	2.0	-3.7	2.2	1.0		
15～19歳	22,554	15,909	13,450	-6,645	-2,459	-29.5	-15.5	-21.0	-12.7		
20～24歳	71,753	75,453	57,013	3,700	-18,440	5.2	-24.4	5.1	-18.9		
25～29歳	83,107	86,416	87,728	3,309	1,312	4.0	1.5	5.2	4.5		
30～34歳	72,542	78,220	81,181	5,678	2,961	7.8	3.8	8.5	6.1		
35～39歳	76,032	67,446	73,673	-8,586	6,227	-11.3	9.2	-10.9	11.2		
40～44歳	93,703	72,500	64,276	-21,203	-8,224	-22.6	-11.3	-22.4	-10.1		
45～49歳	82,221	90,882	68,993	8,661	-21,889	10.5	-24.1	11.0	-22.8		
50～54歳	71,132	78,672	85,275	7,540	6,603	10.6	8.4	10.7	10.6		
55～59歳	63,276	66,294	71,651	3,018	5,357	4.8	8.1	4.2	10.6		
60～64歳	40,783	48,972	47,454	8,189	-1,518	20.1	-3.1	18.0	4.5		
65～69歳	19,462	27,165	28,431	7,703	1,266	39.6	4.7	41.3	18.7		
70～74歳	9,509	11,822	13,392	2,313	1,570	24.3	13.3	22.9	42.8		
75～79歳	5,313	5,222	5,539	-91	317	-1.7	6.1	0.9	28.5		
80～84歳	1,989	2,492	2,180	503	-312	25.3	-12.5	25.6	7.4		
85歳～	599	828	1,085	229	257	38.2	31.0	34.6	44.0		
(再掲)											
15～64歳	677,103	680,764	650,694	3,661	-30,070	0.5	-4.4	-0.5	-2.7		
65歳～	36,872	47,529	50,627	10,657	3,098	28.9	6.5	26.1	26.7		
女	443,834	461,109	462,530	17,275	1,421	3.9	0.3	2.6	2.0		
15～19歳	18,536	13,647	11,671	-4,889	-1,976	-26.4	-14.5	-20.3	-12.3		
20～24歳	65,989	70,568	55,035	4,579	-15,533	6.9	-22.0	8.3	-19.0		
25～29歳	45,758	53,636	62,241	7,878	8,605	17.2	16.0	4.1	8.1		
30～34歳	31,846	37,066	43,625	5,220	6,559	16.4	17.7	9.4	6.9		
35～39歳	41,215	35,800	41,768	-5,415	5,968	-13.1	16.7	-11.1	12.7		
40～44歳	59,524	44,818	41,263	-14,706	-3,555	-24.7	-7.9	-23.3	-9.3		
45～49歳	55,161	59,915	46,532	4,754	-13,383	8.6	-22.3	9.0	-22.7		
50～54歳	46,587	51,862	56,935	5,275	5,073	11.3	9.8	7.2	9.5		
55～59歳	36,215	41,178	45,475	4,963	4,297	13.7	10.4	4.1	7.5		
60～64歳	21,396	26,423	28,843	5,027	2,420	23.5	9.2	17.2	4.8		
65～69歳	11,743	14,077	15,678	2,334	1,601	19.9	11.4	17.4	17.9		
70～74歳	5,940	7,198	7,628	1,258	430	21.2	6.0	22.3	18.8		
75～79歳	2,808	3,204	3,677	396	473	14.1	14.8	11.2	24.9		
80～84歳	869	1,333	1,526	464	193	53.4	14.5	31.4	16.4		
85歳～	247	384	633	137	249	55.5	64.8	45.4	48.4		
(再掲)											
15～64歳	422,227	434,913	433,388	12,686	-1,525	3.0	-0.4	-0.7	-2.2		
65歳～	21,607	26,196	29,142	4,589	2,946	21.2	11.2	21.2	22.0		

女性の25～34歳及び45～59歳で労働力率が大きく上昇

労働力率を男女別、年齢5歳階級別にみると、男性は25～59歳の全ての年齢階級で90%を超えている。一方、女性は20～24歳(72.4%)及び45～49歳(68.5%)の2つの山を持ついわゆるM字型のカーブを描いている。これは、女性が結婚、出産、育児等で一度職を離れた後、再び職に就くというライフサイクルによるものである。

平成12年の労働力率を昭和55年と比較すると、男性では全ての年齢階級で低下しているが、女性では20～64歳の全ての年齢階級で上回っている。特に25～34歳では上昇幅が大きく、これは、晩婚化の進行等を背景に仕事を続ける女性が増えたためであると思われる。また、45～59歳でも上昇幅が大きく、第二のピークである45～49歳の労働力率が第一のピークである20～24歳に近づいている。 【付表2、図2】



付表2 男女別、年齢5歳階級別労働力率の推移

年 齢	総 数 (%)					男 (%)					女 (%)				
	55年	60年	2年	7年	12年	55年	60年	2年	7年	12年	55年	60年	2年	7年	12年
総 数	64.7	64.9	65.2	65.4	63.1	83.0	81.9	80.9	80.8	77.0	46.6	48.2	49.6	50.3	49.5
15～19歳	23.4	22.0	23.2	21.0	20.5	23.8	22.7	24.6	21.9	21.2	23.0	21.2	21.8	20.1	19.6
20～24歳	70.3	73.2	76.1	75.6	71.6	71.2	73.7	76.0	76.1	70.9	69.2	72.7	76.1	75.2	72.4
25～29歳	72.1	73.5	77.6	80.6	81.2	97.8	97.3	97.2	96.1	93.3	44.3	48.1	56.8	64.0	68.7
30～34歳	72.2	72.5	73.0	74.0	75.2	99.0	98.7	98.6	97.9	95.8	43.8	44.7	45.8	48.8	53.7
35～39歳	76.7	77.7	78.0	77.2	77.1	99.1	98.9	98.7	98.3	96.6	53.6	55.5	56.2	54.9	56.8
40～44歳	79.2	82.0	82.2	81.6	81.3	98.9	98.9	98.6	98.3	96.9	59.3	64.7	65.2	64.0	65.0
45～49歳	79.0	81.8	83.7	83.5	82.9	98.6	98.5	98.4	98.1	96.5	59.2	65.1	68.4	68.2	68.5
50～54歳	77.5	78.5	80.9	82.4	81.5	98.1	97.7	97.7	97.6	95.7	57.1	59.1	64.1	66.6	66.7
55～59歳	70.6	72.2	74.4	77.2	77.1	95.5	94.9	95.4	95.9	93.8	50.4	50.2	53.8	58.7	60.3
60～64歳	59.3	56.8	58.1	59.9	57.9	83.5	80.6	78.7	80.0	74.2	40.5	38.2	38.7	40.8	42.5
65～69歳	45.5	41.8	39.8	41.3	37.3	66.9	61.1	58.3	57.6	50.7	27.8	27.4	26.2	26.7	25.2
70～74歳	30.5	28.6	26.8	26.9	23.1	47.8	44.2	40.3	40.8	32.3	16.5	16.6	17.4	17.2	15.4
75～79歳	19.2	18.2	17.9	17.3	15.0	32.0	30.5	28.7	27.9	23.1	9.7	9.2	10.4	10.7	9.8
80～84歳	11.5	10.9	11.0	11.4	9.8	21.2	20.1	19.9	19.9	16.2	5.0	4.9	5.5	6.4	6.3
85歳～	6.0	5.7	5.8	5.9	5.7	13.9	12.5	12.4	12.7	11.6	2.1	2.2	2.5	2.7	3.0
(再掲)															
15～64歳	68.3	69.5	70.7	72.2	71.9	86.2	85.9	85.5	86.5	84.9	50.2	52.8	55.4	57.4	58.5
65歳～	31.6	28.0	26.3	27.0	23.5	49.4	43.6	40.8	41.7	35.1	17.8	16.7	16.4	16.4	15.0

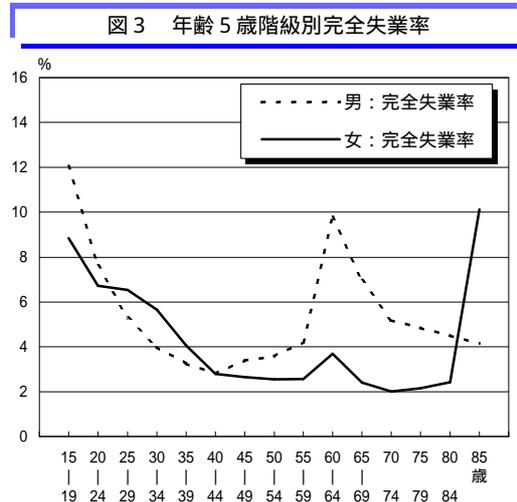
完全失業率は、男女ともわずかながら上昇

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、男性が4.9%、女性が4.3%で、平成7年と比べると男女とも0.2ポイント上昇している。

年齢5歳階級別でみると、男女とも15~19歳(男性12.1%、女性8.9%)及び20~24歳(男性7.6%、女性6.7%)の階級で完全失業率が高くなっている。なかでも、男性の15~19歳が前回同様に2桁の完全失業率を示すなど、若者の就職の厳しさがうかがえる。

次に、年齢5歳階級別に平成7年と比較してみると、男性は15~59歳までの階級では、40~44歳を除いてすべて上昇している。なかでも、15~24歳では1ポイント以上の上昇となっている。一方、女性は15~59歳までの階級では、55~59歳が平成7年と同じであるのを除けば、前回からすべて上昇している。

【付表3、図3】



付表3 男女別、年齢5歳階級別完全失業者、完全失業率の推移

年齢	完全失業者(人)			完全失業率(%)			完全失業率の増減(ポイント)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	27年	712年
男	22,156	34,322	34,187	3.1	4.7	4.9	1.6	0.2
15~19歳	2,004	1,751	1,622	8.9	11.0	12.1	2.1	1.1
20~24歳	2,833	4,791	4,348	3.9	6.3	7.6	2.4	1.3
25~29歳	1,910	3,846	4,644	2.3	4.5	5.3	2.2	0.8
30~34歳	1,377	2,489	3,246	1.9	3.2	4.0	1.3	0.8
35~39歳	1,413	1,811	2,390	1.9	2.7	3.2	0.8	0.6
40~44歳	1,677	2,101	1,805	1.8	2.9	2.8	1.1	-0.1
45~49歳	1,447	2,682	2,342	1.8	3.0	3.4	1.2	0.4
50~54歳	1,333	2,396	3,044	1.9	3.0	3.6	1.2	0.5
55~59歳	1,817	2,638	3,013	2.9	4.0	4.2	1.1	0.2
60~64歳	4,060	6,218	4,647	10.0	12.7	9.8	2.7	-2.9
65~69歳	1,383	2,417	1,980	7.1	8.9	7.0	1.8	-1.9
70~74歳	536	751	695	5.6	6.4	5.2	0.7	-1.2
75~79歳	260	280	268	4.9	5.4	4.8	0.5	-0.5
80~84歳	71	113	98	3.6	4.5	4.5	1.0	0.0
85歳~	35	38	45	5.8	4.6	4.1	-1.3	-0.4
女	12,224	18,812	19,744	2.8	4.1	4.3	1.3	0.2
15~19歳	1,220	1,199	1,033	6.6	8.8	8.9	2.2	0.1
20~24歳	2,577	4,513	3,702	3.9	6.4	6.7	2.5	0.3
25~29歳	2,129	3,431	4,069	4.7	6.4	6.5	1.7	0.1
30~34歳	1,058	1,913	2,465	3.3	5.2	5.7	1.8	0.5
35~39歳	899	1,164	1,697	2.2	3.3	4.1	1.1	0.8
40~44歳	1,067	1,223	1,151	1.8	2.7	2.8	0.9	0.1
45~49歳	779	1,449	1,233	1.4	2.4	2.6	1.0	0.2
50~54歳	709	1,183	1,450	1.5	2.3	2.5	0.8	0.3
55~59歳	744	1,058	1,168	2.1	2.6	2.6	0.5	0.0
60~64歳	588	1,064	1,066	2.7	4.0	3.7	1.3	-0.3
65~69歳	248	325	377	2.1	2.3	2.4	0.2	0.1
70~74歳	111	150	153	1.9	2.1	2.0	0.2	-0.1
75~79歳	54	84	79	1.9	2.6	2.1	0.7	-0.5
80~84歳	25	39	37	2.9	2.9	2.4	0.0	-0.5
85歳~	16	17	64	6.5	4.4	10.1	-2.1	5.7

「製造業」や「卸売・小売業、飲食店」で就業者数が大幅に減少

15歳以上就業者数 1,109,920 人を産業 3 部門別にみると、「農業」、「林業」、「漁業」の第 1 次産業が 3,491 人(全体の 0.3%)、「鉱業」、「建設業」、「製造業」の第 2 次産業が 308,593 人(同 27.8%)、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「サービス業」等の第 3 次産業が 786,408 人(同 70.9%)となり、15 歳以上就業者の 7 割以上が第 3 次産業に従事しているという結果になった。【付表 4、図 4-1】

産業大分類別にみると、就業者が最も多いのは「卸売・小売業、飲食店」で 328,959 人(全体の 29.6%)、次いで「サービス業」が 297,772 人(同 26.8%)、「製造業」が 204,548 人(同 18.4%)となっており、この上位 3 つの産業に従事する人で全体の約 75%を占めている。

5 年前の前回調査と比べると、就業者数が増加したのは産業大分類の 13 区分中「サービス業」、「不動産業」など 5 つの産業に留まり、全体としては 26,348 人(2.3%)の減少となった。就業者数が減少したのは戦後 2 回目で、今回の 2 万 6 千人を超える減少は、前回就業者数が減少した昭和 50 年の 11,173 人減を大きく上回り、過去最大の下げ幅となった。

就業者数が増加した 5 つの産業をみると、「サービス業」が 24,223 人(8.9%)、「不動産業」が 1,516 人(9.5%)増加した以外は、数百人から数十人程度の増加でほぼ横ばい状態である。一方、就業者数の減少した 8 つの産業を見ると、減少幅が大きかったのは「製造業」と「卸売・小売業、飲食店」で、「製造業」では 26,214 人(11.4%)、「卸売・小売業、飲食店」でも 20,259 人(5.8%)の減少となっている。また、そのほかにも「建設業」で 5,316 人(4.9%)、「金融・保険業」で 3,329 人(9.4%)、「運輸・通信業」で 1,866 人(2.3%)減少しており、第 2 次産業や第 3 次産業でも物の消費・流通といった部門での減少が目立っている。特に、「卸売・小売業、飲食店」では前回の

図 4-1 産業(3部門)別就業者割合の推移

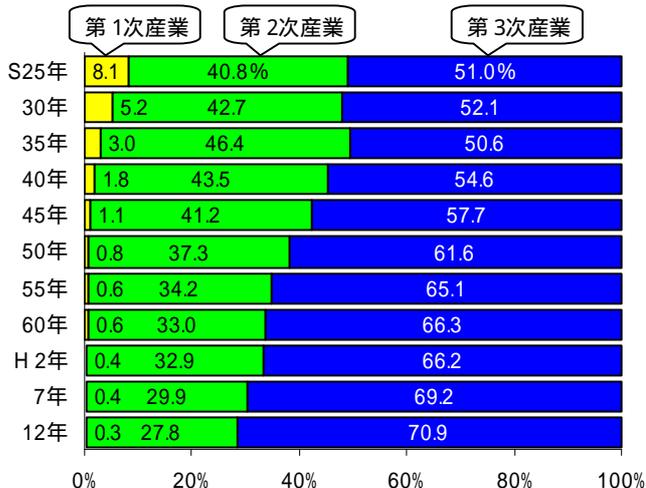
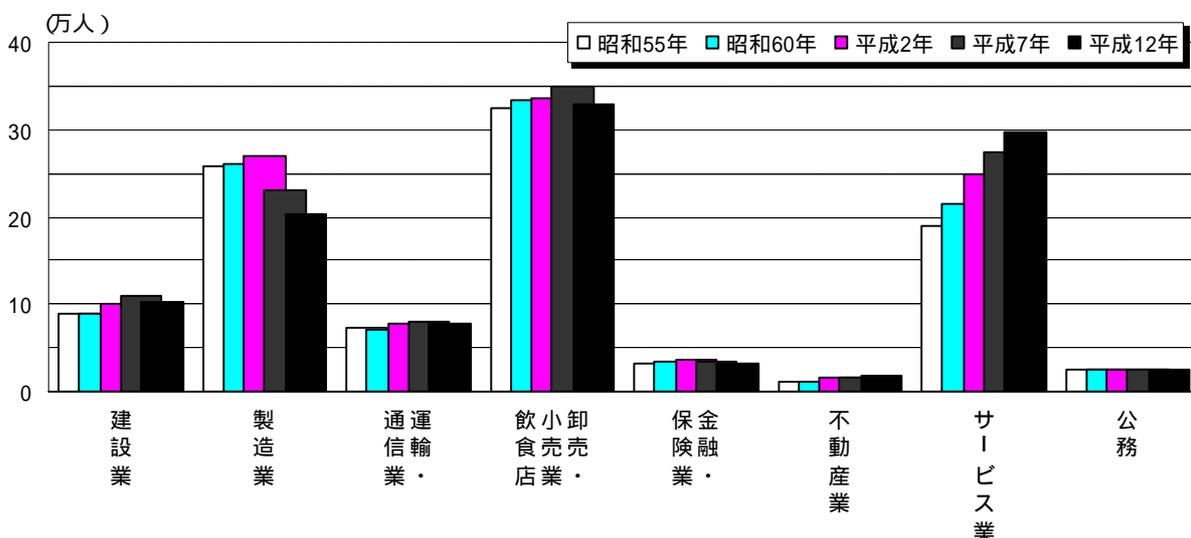


図 4-2 主な産業(大分類)の就業者数の推移



1万4千人以上の増加から一転、今回は2万人を超える減少となっており、長引く不況による消費の低迷を反映する結果となった。 【付表4、図4-2】

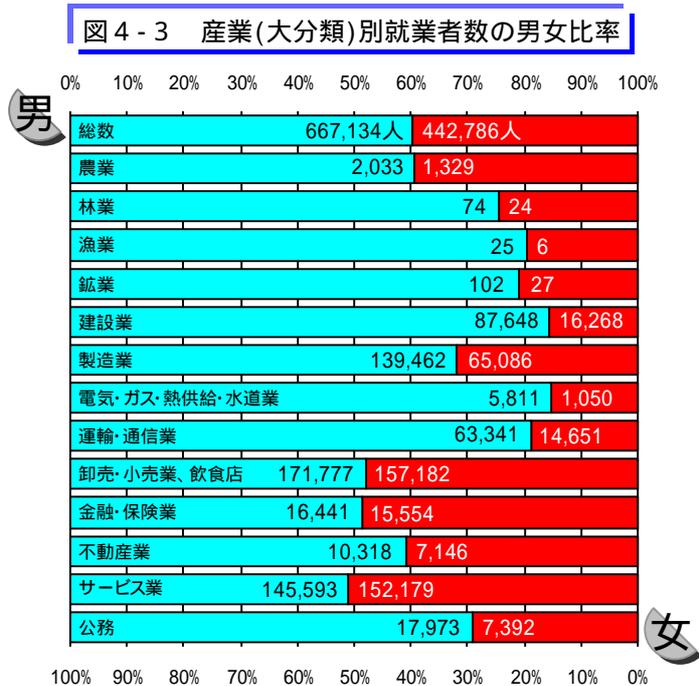
次に、15歳以上就業者を男女別にみると、男性が667,134人、女性が442,786人となっ

付表4 産業(大分類)別、男女別就業者数

産業(大分類)	就業者数(人)			割合(%)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	H2年	H7年	H12年	H2年 H7年	H7年 H12年	H2年 H7年	H7年 H12年
総数	1,123,429	1,136,268	1,109,920	100.0	100.0	100.0	12,839	-26,348	1.1	-2.3
農業	4,527	4,439	3,362	0.4	0.4	0.3	-88	-1,077	-1.9	-24.3
林業	173	132	98	0.0	0.0	0.0	-41	-34	-23.7	-25.8
漁業	35	18	31	0.0	0.0	0.0	-17	13	-48.6	72.2
鉱業	75	74	129	0.0	0.0	0.0	-1	55	-1.3	74.3
建設業	99,971	109,232	103,916	8.9	9.6	9.4	9,261	-5,316	9.3	-4.9
製造業	270,039	230,762	204,548	24.0	20.3	18.4	-39,277	-26,214	-14.5	-11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7,148	7,448	6,861	0.6	0.7	0.6	300	-587	4.2	-7.9
運輸・通信業	76,575	79,858	77,992	6.8	7.0	7.0	3,283	-1,866	4.3	-2.3
卸売・小売業、飲食店	334,887	349,218	328,959	29.8	30.7	29.6	14,331	-20,259	4.3	-5.8
金融・保険業	35,829	35,324	31,995	3.2	3.1	2.9	-505	-3,329	-1.4	-9.4
不動産業	15,093	15,948	17,464	1.3	1.4	1.6	855	1,516	5.7	9.5
サービス業	249,402	273,549	297,772	22.2	24.1	26.8	24,147	24,223	9.7	8.9
公務(他に分類されないもの)	24,633	25,160	25,365	2.2	2.2	2.3	527	205	2.1	0.8
第1次産業	4,735	4,589	3,491	0.4	0.4	0.3	-146	-1,098	-3.1	-23.9
第2次産業	370,085	340,068	308,593	32.9	29.9	27.8	-30,017	-31,475	-8.1	-9.3
第3次産業	743,567	786,505	786,408	66.2	69.2	70.9	42,938	-97	5.8	-0.0
男	691,819	693,971	667,134	100.0	100.0	100.0	2,152	-26,837	0.3	-3.9
農業	2,599	2,577	2,033	0.4	0.4	0.3	-22	-544	-0.8	-21.1
林業	152	115	74	0.0	0.0	0.0	-37	-41	-24.3	-35.7
漁業	26	17	25	0.0	0.0	0.0	-9	8	-34.6	47.1
鉱業	65	60	102	0.0	0.0	0.0	-5	42	-7.7	70.0
建設業	84,484	91,598	87,648	12.2	13.2	13.1	7,114	-3,950	8.4	-4.3
製造業	177,297	153,632	139,462	25.6	22.1	20.9	-23,665	-14,170	-13.3	-9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,126	6,217	5,811	0.9	0.9	0.9	91	-406	1.5	-6.5
運輸・通信業	64,897	66,589	63,341	9.4	9.6	9.5	1,692	-3,248	2.6	-4.9
卸売・小売業、飲食店	181,611	188,089	171,777	26.3	27.1	25.7	6,478	-16,312	3.6	-8.7
金融・保険業	17,715	17,641	16,441	2.6	2.5	2.5	-74	-1,200	-0.4	-6.8
不動産業	9,106	9,441	10,318	1.3	1.4	1.5	335	877	3.7	9.3
サービス業	127,179	137,439	145,593	18.4	19.8	21.8	10,260	8,154	8.1	5.9
公務(他に分類されないもの)	17,842	17,680	17,973	2.6	2.5	2.7	-162	293	-0.9	1.7
第1次産業	2,777	2,709	2,132	0.4	0.4	0.3	-68	-577	-2.4	-21.3
第2次産業	261,846	245,290	227,212	37.8	35.3	34.1	-16,556	-18,078	-6.3	-7.4
第3次産業	424,476	443,096	431,254	61.4	63.8	64.6	18,620	-11,842	4.4	-2.7
女	431,610	442,297	442,786	100.0	100.0	100.0	10,687	489	2.5	0.1
農業	1,928	1,862	1,329	0.4	0.4	0.3	-66	-533	-3.4	-28.6
林業	21	17	24	0.0	0.0	0.0	-4	7	-19.0	41.2
漁業	9	1	6	0.0	0.0	0.0	-8	5	-88.9	500.0
鉱業	10	14	27	0.0	0.0	0.0	4	13	40.0	92.9
建設業	15,487	17,634	16,268	3.6	4.0	3.7	2,147	-1,366	13.9	-7.7
製造業	92,742	77,130	65,086	21.5	17.4	14.7	-15,612	-12,044	-16.8	-15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,022	1,231	1,050	0.2	0.3	0.2	209	-181	20.5	-14.7
運輸・通信業	11,678	13,269	14,651	2.7	3.0	3.3	1,591	1,382	13.6	10.4
卸売・小売業、飲食店	153,276	161,129	157,182	35.5	36.4	35.5	7,853	-3,947	5.1	-2.4
金融・保険業	18,114	17,683	15,554	4.2	4.0	3.5	-431	-2,129	-2.4	-12.0
不動産業	5,987	6,507	7,146	1.4	1.5	1.6	520	639	8.7	9.8
サービス業	122,223	136,110	152,179	28.3	30.8	34.4	13,887	16,069	11.4	11.8
公務(他に分類されないもの)	6,791	7,480	7,392	1.6	1.7	1.7	689	-88	10.1	-1.2
第1次産業	1,958	1,880	1,359	0.5	0.4	0.3	-78	-521	-4.0	-27.7
第2次産業	108,239	94,778	81,381	25.1	21.4	18.4	-13,461	-13,397	-12.4	-14.1
第3次産業	319,091	343,409	355,154	73.9	77.6	80.2	24,318	11,745	7.6	3.4

注)総数には分類不能の産業を含む。

ており、就業者の6割が男性である。前回に比べると、男性が26,837人(3.9%)減少したのに対し、女性は489人(0.1%)増加しており、男女の差は僅かながら縮小している。この傾向は昭和50年以降続いており、昭和45年に33万人あった男女の差は、この30年間で22万人にまで縮小している。これを産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業」の4つの産業では女性の割合が総数でみた男女の割合よりも高く、特に「サービス業」では今回初めて女性の就業者数が男性を上回った。 【図4-3】



高学歴化が進行し、15歳以上人口の3割が「高等教育」修了者

15歳以上人口1,845,677人のうち、学校を卒業して現在は在学していない「卒業生」は1,686,929人(全体の91.4%)、現在学校に在学している「在学者」は157,370人(同8.5%)、学校に在学したことがない等の「未就学者」は1,378人(同0.1%)となっている。

次に、「卒業生」の内訳を最終卒業学校の種類別にみると、「小学校・中学校」卒業生(以下「初等教育」修了者)が368,645人(全体の20.0%)、「高校・旧中」卒業生(以下「中等教育」修了者)が725,960人(同39.3%)、「短大・高専」卒業生及び「大学・大学院」卒業生(以下「高等教育」修了者)が551,434人(同29.9%)となり、国勢調査では初めて「高等教育」修了者の割合が「初等教育」修了者の割合を上回った。

前回この項目が調査された平成2年と比べると、「初等教育」修了者及び「中等教育」修了者の割合が低下しているのに対し、「高等教育」修了者の割合は高まっており、高学歴化が更に進行していることがうかがえる。学歴について初めて調査が行われた昭和35年に15歳以上人口の6.5%だった「高等教育」修了者の割合は、今回の調査では30%に達しようとしている。

【付表5】

また、男女別にみると、男性では「初等教育」修了者が18.4%、「中等教育」修了者が37.2%、「高等教育」修了者が32.4%となっているのに対し、女性ではそれぞれ21.5%、41.4%、27.4%

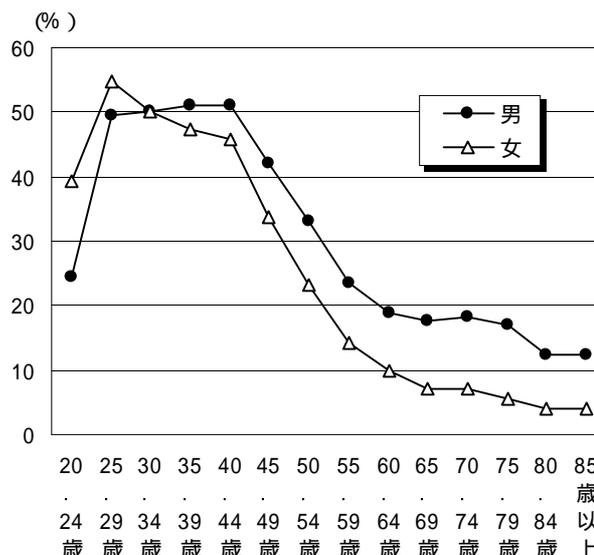
付表5 卒業・在学等の別15歳以上人口

卒業・在学等の別	15歳以上人口(人)		割合(%)	
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年
総数	1,776,142	1,845,677	100.0	100.0
卒業生	1,586,680	1,686,929	89.3	91.4
小学校・中学校	440,239	368,645	24.8	20.0
高校・旧中	710,536	725,960	40.0	39.3
短大・高専	173,436	231,026	9.8	12.5
大学・大学院	240,857	320,408	13.6	17.4
在学者	187,503	157,370	10.6	8.5
未就学者	1,959	1,378	0.1	0.1

注)卒業生の総数には最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

となっている。「高等教育」修了者の割合は男性の方が高くなっているが、男女間の差は昭和55年以降縮小する傾向にある。これを年齢別にみると、「20～24歳」では「高等教育」修了者の割合が男性24.4%に対し女性39.3%、「25～29歳」では男性49.5%に対し女性54.7%と女性が男性を上回っている。なお、女性は「短大・高専」卒業生の割合が男性に比べて高いため、「20～24歳」の「高等教育」修了者の割合は女性の方が高くなりがちだが、今回は「卒業生」に「短大・高専」と「大学・大学院」の「在学者」を加えても、男性58.8%に対し女性63.3%と女性が男性を上回っている状況は変わらず、20歳台の女性の高学歴化が目立っている。

図5 年齢別高等教育修了者割合



【図5】

主な収入が「恩給・年金」の世帯の増加が目立つ

一般世帯877,508世帯を主な家計の収入の種類別にみると、「賃金・給料」が主な世帯が575,840世帯(全体の65.6%)で最も多く、次いで「恩給・年金」が主な世帯が153,721世帯(同17.5%)、「農業以外の事業収入」が主な世帯が71,703世帯(同8.2%)、「仕送り」が主な世帯が32,108世帯(同3.7%)、「その他の収入」が主な世帯が26,181世帯(同3.0%)などとなっている。

前回この項目が調査された平成2年と比べると、「恩給・年金」が主な世帯が75,910世帯(97.6%)の著しい増加となっている。本市ではこの10年間で、65歳以上の者が1人だけで生活している「高齢単身世帯」や夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組だけで生活している「高齢夫婦世帯」が61,875世帯(96.9%)増加しており、今後も高齢化の進行と共に「恩給・年金」を主な収入とする世帯の増加が予想される。このほかでは、「その他の収入」が主な世帯が60.9%増、「仕送り」が主な世帯が10.6%増となっている一方、減少率の高かった「内職収入」や「農業収入」が主な世帯は、世帯数が1千世帯前後と非常に少なくなっている。

【付表6】

付表6 主な家計の収入の種類別一般世帯数

主な家計の収入の種類	一般世帯数(世帯)			割合(%)			増減数(世帯)		増減率(%)	
	昭和55年	平成2年	平成12年	S55年	H2年	H12年	S55年 H2年	H2年 H12年	S55年 H2年	H2年 H12年
総数	702,770	784,150	877,508	100.0	100.0	100.0	81,380	93,358	11.6	11.9
賃金・給料	522,274	578,126	575,840	74.3	73.7	65.6	55,852	-2,286	10.7	-0.4
農業収入	1,473	906	753	0.2	0.1	0.1	-567	-153	-38.5	-16.9
農業以外の事業収入	97,111	77,014	71,703	13.8	9.8	8.2	-20,097	-5,311	-20.7	-6.9
内職収入	1,537	1,684	1,174	0.2	0.2	0.1	147	-510	9.6	-30.3
恩給・年金	28,890	77,811	153,721	4.1	9.9	17.5	48,921	75,910	169.3	97.6
仕送り	29,984	29,022	32,108	4.3	3.7	3.7	-962	3,086	-3.2	10.6
その他の収入	20,895	16,275	26,181	3.0	2.1	3.0	-4,620	9,906	-22.1	60.9

注)総数には家計の収入の種類「不詳」を含む。